

3 . 一般会計予算

(1) 歳入

(単位 : 千円)

款	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
1 市 税	217,039,226	213,642,289	3,396,937	1.6	49.2
2 地 方 譲 与 税	2,995,001	2,717,001	278,000	10.2	0.7
3 利 子 割 交 付 金	623,000	686,000	63,000	9.2	0.1
4 配 当 割 交 付 金	208,000	226,000	18,000	8.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	142,000	67,000	75,000	111.9	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,707,000	10,184,000	477,000	4.7	2.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000	99,000	14,000	14.1	0.0
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	1	0	0.0	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,350,001	1,380,001	30,000	2.2	0.3
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,727,001	5,852,001	125,000	2.1	1.3
11 地 方 特 例 交 付 金	2,392,000	2,399,000	7,000	0.3	0.5
12 地 方 交 付 税	4,474,000	2,534,000	1,940,000	76.6	1.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	424,000	470,000	46,000	9.8	0.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	3,834,778	3,784,219	50,559	1.3	0.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,286,228	6,719,651	433,423	6.5	1.4
16 国 庫 支 出 金	74,318,915	64,043,385	10,275,530	16.0	16.9
17 県 支 出 金	13,900,553	12,911,966	988,587	7.7	3.2
18 財 産 収 入	1,769,319	1,578,816	190,503	12.1	0.4
19 寄 附 金	24,261	19,011	5,250	27.6	0.0
20 繰 入 金	10,300,334	10,410,979	110,645	1.1	2.3
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
22 諸 収 入	31,660,381	38,235,779	6,575,398	17.2	7.2
23 市 債	53,629,000	51,039,900	2,589,100	5.1	12.2
歳 入 合 計	440,890,000	429,000,000	11,890,000	2.8	100.0

市税については、企業収益が回復傾向にあるため増収を見込んでいる。(詳細はP24)
 その他、歳入の主なものとしては、市税に続き、国庫支出金、市債の順になっている。

【増減の主なもの】

国庫支出金(16.0%)増の主な要因 生活保護国庫負担金など

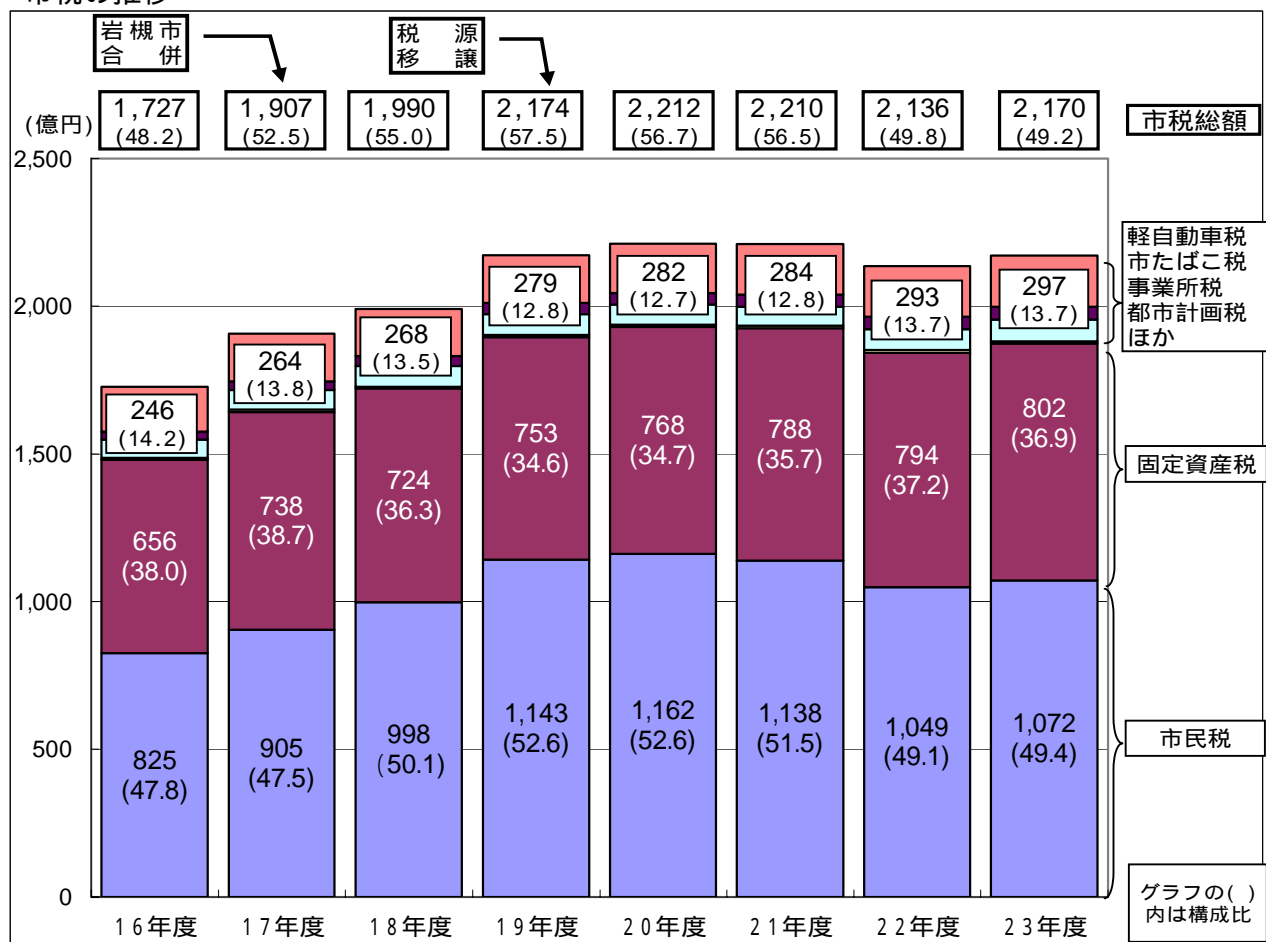
諸収入(17.2%)減の主な要因 中小企業融資資金貸付金元利収入など

< 市税の内訳 >

(単位：千円)

区分		平成23年度	平成22年度	比較	対比(%)	構成比(%)
市民税	個人	85,315,000	85,415,000	100,000	0.1	39.3
	法人	21,849,000	19,484,000	2,365,000	12.1	10.1
	計	107,164,000	104,899,000	2,265,000	2.2	49.4
固定資産税	土地	37,263,000	37,451,000	188,000	0.5	17.2
	家屋	32,878,000	32,115,000	763,000	2.4	15.1
	償却	9,198,000	9,036,000	162,000	1.8	4.2
	交納付金	823,000	818,000	5,000	0.6	0.4
	計	80,162,000	79,420,000	742,000	0.9	36.9
軽自動車税		814,000	800,000	14,000	1.8	0.4
市たばこ税		7,395,000	7,095,000	300,000	4.2	3.4
特別土地保有税		2	2	0	0.0	0.0
入湯税		1,224	1,287	63	4.9	0.0
事業所税		4,254,000	4,220,000	34,000	0.8	2.0
都市計画税	土地	10,472,000	10,571,000	99,000	0.9	4.8
	家屋	6,777,000	6,636,000	141,000	2.1	3.1
	計	17,249,000	17,207,000	42,000	0.2	7.9
市税合計		217,039,226	213,642,289	3,396,937	1.6	100.0

< 市税の推移 >



(2) 歳出 (目的別)

(単位 : 千円)

款	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
1 議 会 費	1,827,553	1,650,286	177,267	10.7	0.4
2 総 務 費	43,595,644	44,418,045	822,401	1.9	9.9
3 民 生 費	154,820,460	139,564,309	15,256,151	10.9	35.1
4 衛 生 費	38,774,251	33,828,602	4,945,649	14.6	8.8
5 労 働 費	668,161	801,452	133,291	16.6	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,395,946	1,440,539	44,593	3.1	0.3
7 商 工 費	17,630,829	23,987,021	6,356,192	26.5	4.0
8 土 木 費	82,808,442	82,092,187	716,255	0.9	18.8
9 消 防 費	14,507,920	14,723,304	215,384	1.5	3.3
10 教 育 費	38,622,122	41,537,102	2,914,980	7.0	8.8
11 災 害 復 旧 費	5	5	0	0.0	0.0
12 公 債 費	46,038,667	44,757,148	1,281,519	2.9	10.4
13 予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	440,890,000	429,000,000	11,890,000	2.8	100.0

目的別とは
歳出の内訳を行政目的別（総務、民生、土木
など）によって分類したものを。

【増の主なもの】

民生費(10.9%増)の主な要因

生活保護費(50億円増)
子ども手当(36億円増)
自立支援給付(13億円増)
介護保険事業特別会計繰出金(9億円増)など

衛生費(14.6%増)の主な要因

子宮頸がん等ワクチン接種(25億円増)
新クリーンセンター整備(16億円増) など

【減の主なもの】

商工費(26.5%減)の主な要因

中小企業資金融資資金貸付金の減(63億円減)

教育費(7.0%減)の主な要因

小中学校耐震補強2月補正予算前倒し(30億円減)など

(3) 歳出 (性質別)

(単位 : 千円)

区 分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
義 務 的 経 費	211,075,208	199,559,656	11,515,552	5.8	47.9
人 件 費	76,137,024	77,104,555	967,531	1.3	17.3
扶 助 費	93,749,495	81,826,826	11,922,669	14.6	21.3
公 債 費	41,188,689	40,628,275	560,414	1.4	9.3
物 件 費	67,647,975	64,279,896	3,368,079	5.2	15.3
普 通 建 設 事 業 費	70,641,129	69,811,921	829,208	1.2	16.0
補 助 事 業	26,089,293	25,433,618	655,675	2.6	5.9
単 独 事 業	44,051,836	43,578,303	473,533	1.1	10.0
国直轄事業負担金	500,000	800,000	300,000	37.5	0.1
災 害 復 旧 事 業	5	5	0	0.0	0.0
維 持 補 修 費	6,844,476	4,637,215	2,207,261	47.6	1.6
補 助 費 等	22,281,425	23,690,134	1,408,709	5.9	5.1
積 立 金	722,944	706,812	16,132	2.3	0.2
投 資 及 び 出 資 金	840,674	866,593	25,919	3.0	0.2
貸 付 金	24,900,751	31,193,636	6,292,885	20.2	5.6
繰 出 金	35,735,413	34,054,132	1,681,281	4.9	8.1
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	440,890,000	429,000,000	11,890,000	2.8	100.0

性質別とは
 予算の節の区分を基準とし、市の経費を
 性質(人件費、物件費など)によって分類
 したものの。

平成23年度の額は今後変更となる場合があります。

【増の主なもの】

扶助費(14.6%増)の主な要因

生活保護費、子ども手当の増など

物件費(5.2%増)の主な要因

子宮頸がん等ワクチン接種、日本脳炎予防接種の増など

【減の主なもの】

貸付金(20.2%減)の主な要因

中小企業融資資金貸付金の減など

補助費等(5.9%減)の主な要因

下水道事業会計繰出金の減など